

阿南町の給与・定員管理等について

平成24年10月1日
阿南町役場 総務課

1 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)22年度の 人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
23	5,227	4,623,707	22,761	552,211	11.94	13.39

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

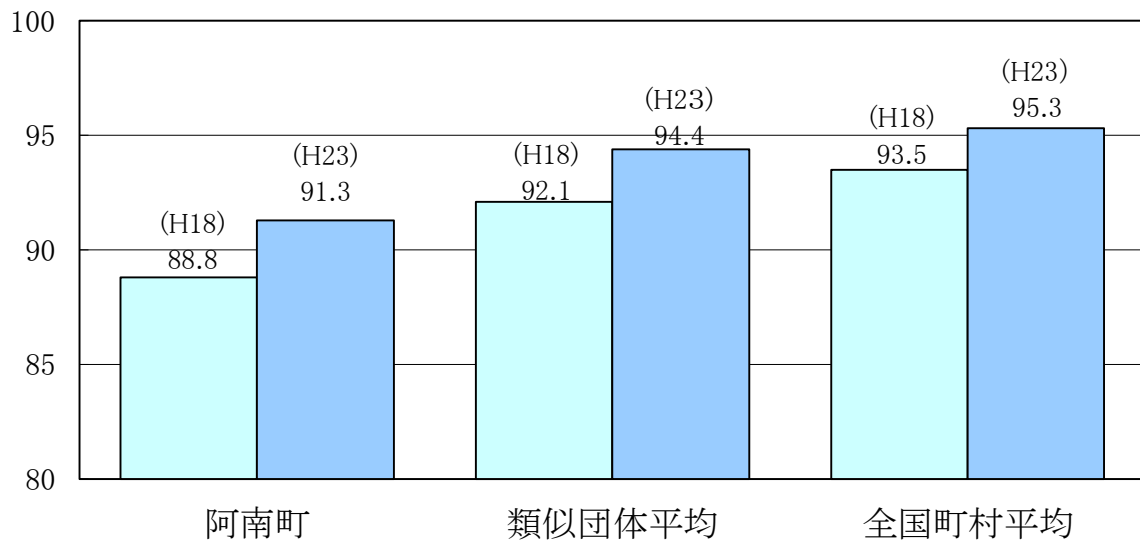
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23	69	235,691	33,789	83,663	353,143	5,118	5,567

(注)1 職員手当には退職手当は含まれません。 2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職 給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿南町	43.0 歳	300,768 円	325,097 円	310,766 円
長野県	45.6 歳	349,229 円	414,205 円	385,082 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.3 歳	320,005 円	369,823 円	345,856 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 長野県、国、類似団体の数値は平成23年4月1日のものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区分	阿南町	長野県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	175,600 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	258,200 円	275,300 円	336,500 円
	高校卒	200,900 円	272,100 円	308,100 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

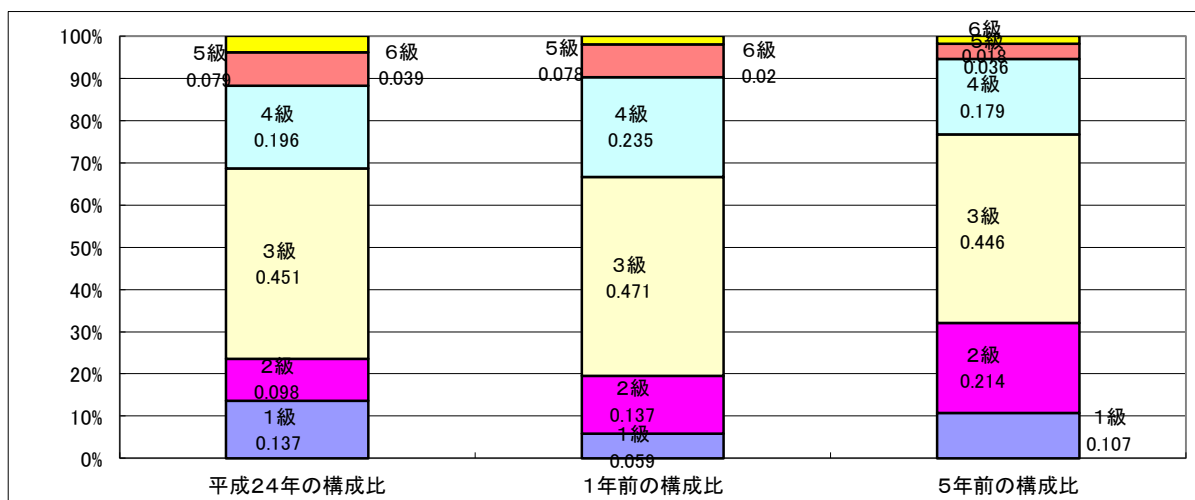
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	困難な事務を分掌する町長が定めた課長	2 人	3.9 %
5級	課長	4 人	7.9 %
4級	課長補佐	10 人	19.6 %
3級	主査、係長	23 人	45.1 %
2級	主任	5 人	9.8 %
1級	主事補、主事	7 人	13.7 %

(注)1 阿南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

3 平成18年に8級制から6級制に改正しています。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿南町	長野県	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,226 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,531 千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.30 月分 (1.35)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。 2 長野県・国は平成22年度の数値です。

【参考】勤勉手当への勤務評定の反映

平成23年度12月賞与分から人事評価による勤勉手当支給額への反映を行っています。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

阿南町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 制度なし) 1人あたり平均支給額 7,106千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)	5,060 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	5,059,800 円		
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	1 人	15 %

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)	744 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	744,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)	1.41 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療施設手当	医療業務に従事する医師である職員	医師	月額62,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	4,522 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	63 千円
支給実績(平成22年度決算)	2,988 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	39 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円など	同	—	10,051 千円	264,500 円
住居手当	上限27,000円	同	—	2,205 千円	157,500 円
通勤手当	上限24,500円	同	—	3,353 千円	64,490 円
管理職手当	課長級 給料月額×3%	異	支給方法	961 千円	137,371 円
宿日直手当	1回 4,200円	同	—	2,083 千円	43,400 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	613,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 805,000 円 / 523,000 円	
	副 町 長	541,000 円	666,000 円 / 265,500 円	
	教 育 長	462,000 円	- 円 / - 円	
報 酬	議 長	228,000 円	355,000 円 / 198,000 円	
	副 議 長	164,000 円	316,000 円 / 155,000 円	
	議 員	143,000 円	301,000 円 / 131,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(平成23年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×勤続月数×支給率	12,947千円	任期ごと
	教 育 長	給料月額×勤続月数×支給率	6,752千円	任期ごと
	備 考	給料月額×勤続月数×支給率	4,213千円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

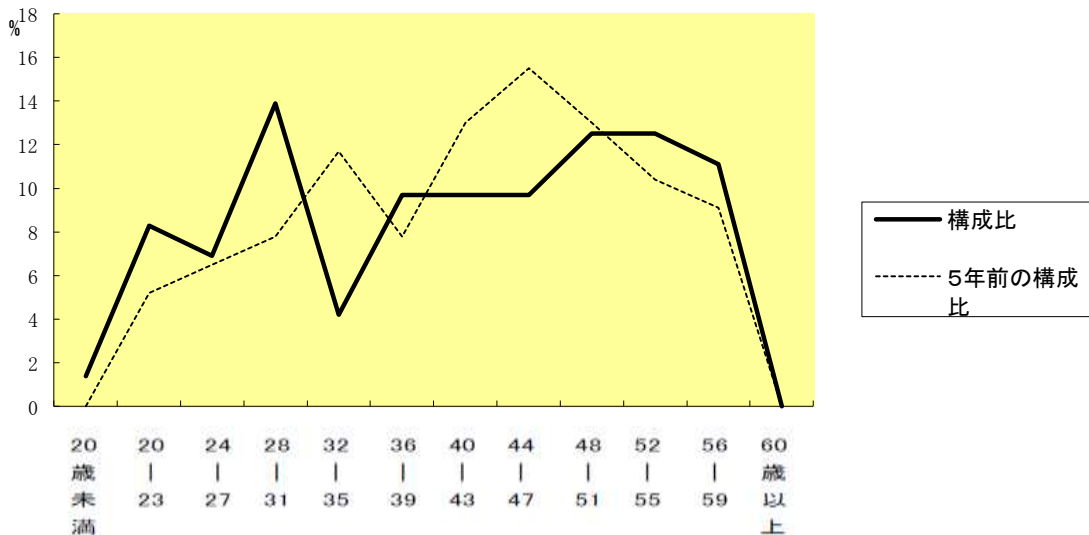
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	14	14	0	
		税務	4	4	0	
		農林水産	9	7	△ 2	H23年機構改革に伴う企画担当職員の減
		商工	2	2	0	
		土木	5	5	0	
		民生	18	20	2	退職保育士の補充・阿南荘改築スタッフの充実
		衛生	6	6	0	
	計	59	59	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.17 人)	
	教育部門	8	9	1	就学支援業務の拡充	
小 計	67	68	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.09 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 105.74 人)		
公営 企 業 計 等 部 門	水道	1	1	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	2	2	0		
	小 計	4	4	0		
合 計		71	72	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 137.74 人	
		[85]	[85]	[0]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数で、[]内は条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	1人	6人	5人	10人	3人	7人	7人	7人	9人	9人	8人	0人	72人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

区 分		19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
部 門	職員数	59	63	63	61	59	59	
	増減		4	0	△ 2	△ 2	0	0(0%)
一般行政	職員数	11	8	7	8	8	9	
	増減		△ 3	△ 1	1	0	0	△2(△18.2%)
教 育	職員数	7	5	5	4	4	4	
	増減		△ 2	0	△ 1	0	0	△3(△42.9%)
公 営 企 業 等 会 計	職員数	77	76	75	73	71	72	
	増減		△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	1	△5(△6.5%)
計	職員数							
	増減							

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。